



1 - 5. 収集・整理した情報の効果的な活用策の提示

1-5. 収集・整理した情報の効果的な活用策の提示

調査結果を踏まえ、地域外交においては県が外交課題を設定し、県内取組との整合性を担保しつつ、多分野連携の役割を担い、自主活動で自らもプレイヤーとなることが求められる

- これまでの調査結果を踏まえると、沖縄県が行う地域外交においては、多様な国際情勢を踏まえ、既存の県内プレイヤーの取組を取り込みながら、政府と連携して経済、交流、協力等の活動を行い、戦略と体制を整えていくことが求められていると考えられる。
- その上で、以下のような活動が今後の地域外交においては必要と考えられる。
 - 情報収集による課題設定：外交の対象となる国・地域においてはそれぞれ異なる課題を有しており、適宜適切な情報収集による課題設定が必要である。
 - 県内取組との整合性担保：相手国・地域の課題に対して、県内における各種活動の状況を踏まえた最適なマッチング等を行っていくことが求められる。
 - 多分野の連携機能強化：官民共に多くの領域で既存の取組が進む中、横串機能によって機会損失を防いでいく取組が必要ではないか。
 - 地域外交としての自主活動：特に沖縄における歴史的経緯等に鑑みると、例えば平和への貢献といった分野について、県庁としての自主活動を実施し、自らも地域外交の主体として活動していくことも全体最適の観点からは必要ではないか。

事例等を踏まえた地域外交の活動範囲

我が国外務省が担う外交施策は、外交課題と施策実施の枠組みによって規定される。
地域の担う外交として何が適切か、については継続検討が必要

ハードパワー・法等、主権国家による実施が前提

対外広報等、国家以外の担い手が想定できる

外交課題		マルチ・プルリラテラル(多国間)		バイラテラル(二国間)		その他(国内等)
地域別外交						
平和と安定	安全保障の確保	FOIP、核軍縮、PKO、国連	経済安全保障、宇宙・海洋	日米安保・在日米軍	東アジアにおける対話	平和安全法制、 国家安全保障戦略
	法の支配の確保	国際司法機関連携	国際法の整備			
	人権の保護・促進	国連における取り組み		難民受入れ		
	ジェンダー平等の実現	マルチな枠組みでの取り組み		途上国の女性支援		
国際協力	開発協力		ODA支援、技術協力			国内広報
	地球規模課題への対処	SGDs推進		国際保健		
	科学技術の活用			科学技術外交		
経済外交	通商ルールの整備	多国間協定(CPTPP等)	WTO・OECD連携	EPA/FTA推進		
	海外展開・輸出の促進			在外公館支援	輸入規制撤廃	国内機運醸成
	資源確保・対日投資の促進			資源外交の展開	JETRO連携	
理解・信頼促進	戦略的な対外発信	インターネット活用		ジャパン・ハウス	在外公館での発信	
	文化・スポーツ・観光の発信	ユネスコ活用			文化事業	人材交流、日本語普及
繋がり の 深化	外国人材の受入	ビザ緩和			人材受入	
	国際社会への人的貢献	国際機関への派遣等			JICA、JOCV	
	地方自治体との連携					地域連携
在外邦人 等への 支援	在外邦人安全の確保				安全対策	
	領事サービスの提供				領事サービス	旅券・在外投票
	移住者・日系人との協力				支援・交流	
国民の 支持確保	国民への情報発信					情報発信
	外交実施体制の強化				在外公館拡充	
	シンクタンク・有識者の活用	シンクタンクとの連携				
他省庁所管						

事例等を踏まえた地域外交で捉えるべき外交課題

外交課題は多岐にわたるが、沖縄が取り組むべき意義を見いだせるかどうかポイント。
また、課題設定も沖縄独自のものとする必要あり（下記は仮）

外交課題

沖縄が取り組む意義に関する論点

外交課題		沖縄が取り組む意義に関する論点
	地域別外交	国レベルでは外交の「重点国・地域」を定めることが可能だが、県レベルの外交として設定するべきか？
平和と安定	安全保障の確保	軍事力を前提としたマルチ・プルの枠組みでの議論がメイン。平和という価値観等を訴求することは想定できる
	法の支配の確保	アジア・太平洋地域における外交課題ではあるが、沖縄県が提唱する意義を設定できるか？
	人権の保護・促進	アジア・太平洋地域における外交課題ではあるが、沖縄県が提唱する意義を設定できるか？
	ジェンダー平等の実現	アジア・太平洋地域における外交課題ではあるが、沖縄県が提唱する意義を設定できるか？
国際協力	開発協力	純粋な開発援助は国家による実施が自然ではないか。他方、災害対策等の地域性を活かした国際協力は可能か。
	地球規模課題への対処	沖縄に係る課題（海洋等）は取組意義あるが、どのような出口（具体的な施策）を想定できるか？
	科学技術の活用	沖縄に係るもの（OIST等）は取組意義あるが、どのような出口（具体的な施策）を想定できるか？
経済外交	通商ルールの整備	通商ルール自体は国家間の枠組みだが、通商促進に向けた機運醸成やプロモーションは可能。
	海外展開・輸出の促進	県内企業の海外展開・輸出促進は県としての外交施策においても想定できる。
	資源確保・対日投資の促進	資源確保は国家管轄。他方、対沖縄投資促進は想定可能だが、県の産業構造・政策に照らした絞り込みは必要ではないか
理解・信頼促進	戦略的な対外発信	発信目的の中心は世論形成よりも文化等の浸透・普及に移る。その上でどのような内容の発信を行うべきか？
	文化・スポーツ・観光の発信	同上。
繋がり の 深化	外国人材の受入	査証制度等は国家の専権事項だが、長期滞在の支援や人材交流については意義を見いだせるのではないか
	国際社会への人的貢献	国際機関内部における沖縄のプレゼンス向上のため、人材供給等は可能。県の利益としてどこまで必要性があるか？
	地方自治体との連携	他自治体との連携は一つの検討ポイントと史料。
在外邦人 等への 支援	在外邦人安全の確保	自国民の安全確保は国家の専権事項。
	領事サービスの提供	同上。他方、公的なサービスではなく、「沖縄県人会」のような非公式なサポートについては考慮余地あり。
	移住者・日系人との協力	人的交流を促進する観点では存在。
国民の 支持確保	国民への情報発信	県民向け情報発信は必要と史料。
	外交実施体制の強化	外交方針に基づいた判断は必要。
	シンクタンク・有識者の活用	県民向け情報発信と同時に検討。

参考) 地方自治体が担う外交では、主権国家の専権事項であるハードパワー活用が難しい。
ソフトパワーの場合、中心的な位置を占めるのはパブリック・ディプロマシー

現代外交の分類

外交の対象	政府 ↓ 政府	<p style="text-align: center;">価値観の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 西側諸国に見られるような政治的価値観の共有による精神的な紐帯の確立や、EU諸国に見られる歴史的・文化的共通性/類似性を軸とした地域大の統一的合意形成（EUの場合は政治的枠組みとしてハードパワー化） 自治体同士の協定や姉妹都市等も該当し、通商関係や文化的類似性に関する合意形成は地域レベルでも実施 	<p style="text-align: center;">古典的外交</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家間の関係性として規定される。 現在でも外交活動の大半を占める類型だが、実態としてはハードパワーの行使ではなく、ハードパワーの存在を前提とした交渉及び合意形成による国際規範・二国間関係を重視 	
		政府 ↓ 市民・団体	<p style="text-align: center;">パブリック・ディプロマシー</p> <ul style="list-style-type: none"> 他国の市民に直接的働きかけることで、政府の決定に影響を及ぼすことを想定。 他方、実態としては経済的利益（商品・サービスの輸出、観光客受け入れ、高度人材受け入れ等）を目的とした対外プロモーションとなっている側面あり 	<p style="text-align: center;">緊急手段</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該国の主権侵害に当たるため、現行の国際法上は原則として緊急手段としての行使のみ認められる（例外はあれど補充性原則が主に該当） 例. 経済制裁、自衛権に基づく戦闘、競争法等の域外適用
	ソフトパワー		ハードパワー（軍事力、経済交渉、法）	
	行使するパワー			

事例等を踏まえた地域外交の戦略方向性

また、沖縄にとって優位性のある地域資源を活用して、取り組み意義のある課題に対しての外交活動を行っていくことが必要

優位性の構成要件

独自性があり、広く認知されている優位性を中心に活用することを前提とすると...

有効性

訴求内容がどの程度魅力的なのか？
誰にとってうれしいのか？

沖縄が...

- 世界において優位性を有する
- アジア・太平洋地域において優位性を有する
- 日本において優位性を有する

実行性

どの程度認知されているか？
認知・行動変容を生み出すか？

沖縄の持つ優位性が...

- 多くの人に深く認知されている
- 認知はされているが、深くはない
- 認知されていない

希少性

他地域比較の中でどの程度強固か？
地域事由の由来なのか？

沖縄の持つ優位性が...

- 歴史的な背景から来る
- 地理的な特性から来る
- 自然環境に基づく

活用すべき優位性の優先順位

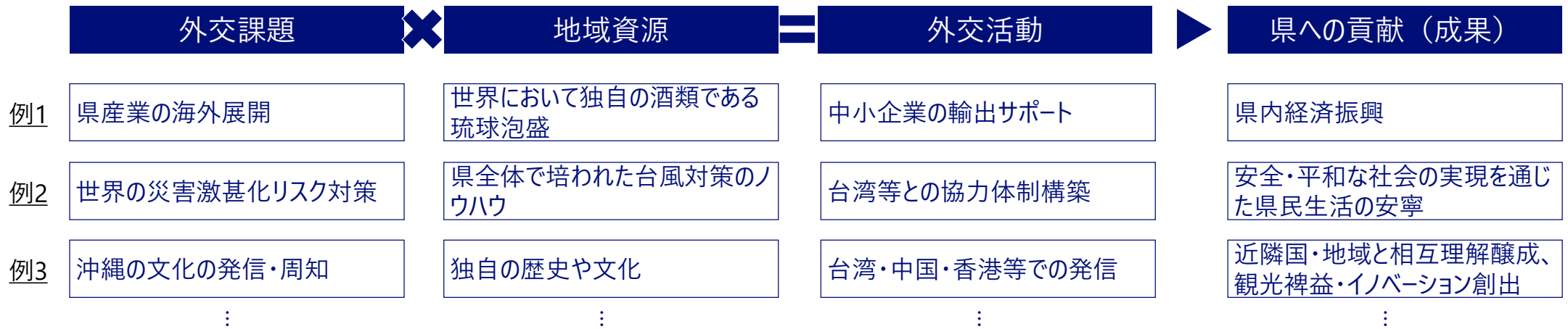
世界・アジア	ニッチ	<ul style="list-style-type: none"> • ある分野の専門的な知識・経験を有する層に価値が受け入れられている優位性 例. OIST、空手 	花形	<ul style="list-style-type: none"> • 世界に価値が受け入れられており、沖縄県として積極的に発信できる優位性 例. 琉球王国のグスク及び関連遺産群 例. 琉球泡盛、紬
	日本	劣後	<ul style="list-style-type: none"> • 独自性が低く、その価値も知られていない • その他の優位性と比べて取組の優先順位は劣後する 	呼び水
		特定分野	世間一般	
利害関係者の広がり				

独自性が通じる世界

事例等を踏まえた地域外交の戦略方向性

取り組むべき外交課題と活用すべき地域資源を掛け合わせて検討し、重点となる外交活動を規定。また、そこから生まれる県への貢献・成果をイメージしながらの検討が必要

検討のフレームワーク



- まずは県の外交活動を通じて実現したい目標・目的の議論が先決（ご参考：ケバック州（後段））
- 目標・目的を実現する上での外交課題と、沖縄の有する地域資源（優位性）の組み合わせで、優先すべき重点的な外交活動を決めていく
- その際に県（県民）への貢献、すなわち外交活動の成果をイメージすることが必要であり、大上段の目標・目的の議論もこの観点が必要ではないか
- また、基本方針に記載する内容も、どこまで具体化するのかについては要ご相談
 - 基本方針という言葉からすれば、上記の重点的に実施する外交活動の整理
 - 誰がいつまでにどのようなアプローチで外交活動を行うのかという行動計画や、それをモニタリングするKPI等は基本方針の枠外？

事例等を踏まえた地域外交の戦略方向性

県が外交を主導するためには、既存施策の取りまとめに加え、自主事業が必要ではないか？
また、外交の「戦略」として何を打ち出すべきか？

外交基本方針策定に当たっての論点

分野

既存取組

推進・支援機能

官

民

① 横串を通すためにどう取りまとめるか？

輸出・海外展開		
観光・インバウンド		
文化・スポーツ		
環境保護・ 海洋保全		
生活福祉		
保健医療		
農林水産		
土木・災害		

③ 「戦略」として何を打ち出していくべきか？

②

県はどのような自主事業を行っていくべきか？

県の自主事業による
取組の推進や支援